

## 平成22年度燕市公共下水道事業特別会計予算

平成22年度燕市の公共下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,162,121千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第2表 継続費」による。

(地方債)

第3条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、924,400千円と定める。

平成22年3月9日 提出 燕市長 小林 清

# 第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		115,803
	1 負担金	115,803
2 使用料及び手数料		243,062
	1 使用料	242,965
	2 手数料	97
3 国庫支出金		480,800
	1 国庫補助金	480,800
4 繰入金		1,317,051
	1 他会計繰入金	1,317,051
5 繰越金		40,000
	1 繰越金	40,000
6 諸収入		41,005
	1 延滞金加算金及び過料	1
	2 預託金元利収入	26,000
	3 消費税還付金	14,503
	4 雑入	501
7 市債		924,400
	1 市債	924,400
歳 入 合 計		3,162,121

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		108,725
	1 総務管理費	108,725
2 下水道事業費		1,395,539
	1 下水道事業費	1,395,539
3 下水道管理費		251,292
	1 下水道管理費	100,929
	2 終末処理場管理費	150,363
4 流域下水道事業費		154,243
	1 流域下水道事業費	154,243
5 公債費		1,251,522
	1 公債費	1,251,522
6 予備費		800
	1 予備費	800
歳 出 合 計		3,162,121

第2表 継続費

款	項	事業名	総額	年度	年割額
2 下水道事業費	1 下水道事業費	下水終末処理場整備事業	388,000千円	平成22年度	203,000 千円
				平成23年度	185,000 千円

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債	924,400 千円	普通貸借	2.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	30年以内(うち据置5年以内)の年賦又は半年賦とし、元金均等又は元利均等の方法により償還する。 ただし、財政の都合により据置期間中であっても繰上償還をし、償還年限を短縮し、又は低利債に借り換えることができる。

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括  
歳入

款	本年度予算額
1 分担金及び負担金	115,803
2 使用料及び手数料	243,062
3 国庫支出金	480,800
4 繰入金	1,317,051
5 繰越金	40,000
6 諸収入	41,005
7 市債	924,400
歳入合計	3,162,121

(単位：千円)

前年度予算額	比較
98,609	17,194
216,655	26,407
560,000	79,200
1,281,682	35,369
42,000	2,000
44,453	3,448
1,306,300	381,900
3,549,699	387,578

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	108,725	107,452	1,273
2 下水道事業費	1,395,539	1,574,486	178,947
3 下水道管理費	251,292	225,696	25,596
4 流域下水道事業費	154,243	145,542	8,701
5 公債費	1,251,522	1,495,723	244,201
6 予備費	800	800	0
歳 出 合 計	3,162,121	3,549,699	387,578

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			一般財源
特 国県支出金	定 地 方 債	財 源 そ の 他	
		26,007	82,718
480,800	771,000	1,334	142,405
		150,962	100,330
	153,400		843
		206,562	1,044,960
			800
480,800	924,400	384,865	1,372,056

2 歳 入

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
1分担金及び負担金		115,803	98,609	17,194
1負担金		115,803	98,609	17,194
1公共下水道事業負担金		115,803	98,609	17,194
2使用料及び手数料		243,062	216,655	26,407
1使用料		242,965	216,559	26,406
1下水道使用料		242,961	216,555	26,406
2行政財産使用料		4	4	0
2手数料		97	96	1
1下水道手数料		7	6	1
2登録手数料		90	90	0
3国庫支出金		480,800	560,000	79,200
1国庫補助金		480,800	560,000	79,200
1下水道事業費国庫補助金		480,800	560,000	79,200

(単位：千円)

節 金 額		説 明	
区 分	金 額		
1公共下水道事業負担金	115,557	受益者負担金現年度分 調定見込額 116,555 収納見込額(98%) 114,223 受益者負担金滞納繰越分 調定見込額 26,687 収納見込額(5%) 1,334	114,223  1,334
2特定環境保全公共下水道事業負担金	246	受益者負担金現年度分 調定見込額 270 収納見込額(90%) 243 受益者負担金滞納繰越分 調定見込額 60 収納見込額(5%) 3	243  3
1公共下水道使用料	239,045	現年度分 調定見込額 水道汚水分 251,698 浴場汚水分 128 その他汚水分 1,250 収納見込額(94%) 237,891 滞納繰越分 調定見込額 11,549 収納見込額(10%) 1,154	237,891  1,154
2特定環境保全公共下水道使用料	3,916	現年度分 調定見込額 3,991 収納見込額(98%) 3,911 滞納繰越分 調定見込額 186 収納見込額(3%) 5	3,911  5
1行政財産使用料	4	行政財産使用料 電力柱使用料 4	4
1公共下水道手数料	6	受益者負担金督促手数料 使用料督促手数料	4 2
2特定環境保全公共下水道手数料	1	受益者負担金督促手数料	1
1登録手数料	90	指定工事店等登録手数料	90
1下水道事業費国庫補助金	480,800	現年度分 714,800 × 1/2 (補助率) 13,500 × 1/2 (補助率)	480,800 357,400 6,750

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
4	繰入金	1,317,051	1,281,682	35,369
	1他会計繰入金	1,317,051	1,281,682	35,369
	1一般会計繰入金	1,317,051	1,281,682	35,369
5	繰越金	40,000	42,000	2,000
	1繰越金	40,000	42,000	2,000
	1繰越金	40,000	42,000	2,000
6	諸収入	41,005	44,453	3,448
	1延滞金加算金及び過料	1	1	0
	1延滞金	1	1	0
	2預託金元利収入	26,000	26,000	0
	1預託金元利収入	26,000	26,000	0
	3消費税還付金	14,503	17,951	3,448
	1消費税還付金	14,503	17,951	3,448
	4雑入	501	501	0
	1雑入	501	501	0
7	市債	924,400	1,306,300	381,900
	1市債	924,400	1,306,300	381,900
	1市債	924,400	1,306,300	381,900
	計	3,162,121	3,549,699	387,578

節 目		説 明
区 分	金 額	
		203,000 × 5.5/10 (補助率) 10,000 × 1/2 (補助率)
		111,650 5,000
1一般会計繰入金	1,317,051	一般会計繰入金
		1,317,051
1前年度繰越金	40,000	前年度繰越金
		40,000
1延滞金	1	下水道受益者負担金延滞金
		1
1排水設備資金預託金元利収入	26,000	元金
		26,000
1消費税還付金	14,503	消費税還付金 課税売上 - (課税仕入 - 特定収入) 還付加算金
		14,463 40
1雑入	501	環境センター水質検査手数料 その他
		500 1
1下水道事業債	924,400	下水道事業債 公共下水道事業 補助事業 単独事業 流域下水道事業
		771,000 426,200 344,800 153,400
		924,400

3 歳 出

款 項	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
					特 定 財 源		
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1	総務費	108,725	107,452	1,273			26,007
	1 総務管理費	108,725	107,452	1,273			26,007
	1 一般管理費	108,725	107,452	1,273			26,007
2	下水道事業費	1,395,539	1,574,486	178,947	480,800	771,000	1,334
	1 下水道事業費	1,395,539	1,574,486	178,947	480,800	771,000	1,334
	1 事務費	85,239	106,386	21,147			

(単位：千円)

内 訳	区 分	金 額	説 明	
			一 般 財 源	明
82,718				
82,718				
82,718	2 給 料	30,196	1 職員人件費	60,967
	3 職員手当等	21,294	【総務部 総務課】	
	4 共済費	9,477	・一般職給料(7人)	30,196
	8 報償費	15,317	・扶養手当	960
	11 需用費	1,493	・管理職手当	1,166
	12 役務費	884	・通勤手当	506
	13 委託料	3,491	・時間外勤務手当	350
	14 使用料及び賃借料	163	・管理職員特別勤務手当	60
	18 備品購入費	13	・期末手当	7,726
	19 負担金補助及び交付金	377	・勤勉手当	3,685
	21 貸付金	26,000	・児童手当	40
	23 償還金利子及び割引料	20	・子ども手当	520
			・退職手当負担金	6,281
			・共済費	9,419
			・地方公務員災害補償基金負担金	58
			2 公共下水道普及管理費	47,652
			【都市整備部 下水道課】	
			・下水道受益者負担金前納報奨金	15,290
			・消耗品費	496
			・印刷製本費	967
			・修繕料	30
			・通信運搬費	616
			・手数料	24
			・下水道賠償責任保険料	165
			・下水道使用料事務委託料	3,414
			・収納業務電算作業委託料	77
			・放送受信料	23
			・高速道路使用料	10
			・J R用地借地料	8
			・南部幹線埋設借地料	9
			・料金システム借上料	113
			・図書購入費	13
			・日本下水道協会会費	170
			・日本下水道協会中部支部会費	30
			・日本下水道協会新潟県支部会費	6
			・日本下水道事業団補助金	171
			・排水設備資金預託金	26,000
			・下水道使用料受益者負担金還付金還付加算金	20
			3 特定環境保全公共下水道普及管理費	106
			【都市整備部 下水道課】	
			・下水道受益者負担金前納報奨金	27
			・通信運搬費	68
			・手数料	9
			・下水道賠償責任等保険料	2
142,405				
142,405				
85,239	2 給 料	38,591	1 職員人件費	78,219
	3 職員手当等	27,553	【総務部 総務課】	
	4 共済費	12,075	・一般職給料(10人)	38,591
	8 報償費	75	・扶養手当	1,506
	9 旅 費	77	・住居手当	264
	11 需用費	3,817	・通勤手当	899
			・時間外勤務手当	1,700
			・期末手当	9,607
			・勤勉手当	4,580
			・児童手当	60
			・子ども手当	910
			・退職手当負担金	8,027
			・共済費	11,985
			・地方公務員災害補償基金負担金	90
			2 公共下水道整備事務費	7,020
			【都市整備部 下水道課】	
			・合流改善アドバイザー会議委員謝礼	75

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
						特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
		2工事費	1,310,300	1,468,100	157,800	480,800	771,000	1,334
3		下水道管理費	251,292	225,696	25,596			150,962
		1下水道管理費	100,929	78,650	22,279			3,916
		1維持管理費	100,929	78,650	22,279			3,916

内訳	一般財源	節		説明
		区分	金額	
		12	225	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修旅費 77</li> <li>・消耗品費 2,754</li> <li>・印刷製本費 30</li> <li>・修繕料 380</li> <li>・燃料費 653</li> <li>・通信運搬費 30</li> <li>・手数料 26</li> <li>・自動車保険料 169</li> <li>・パソコン保守点検業務委託料 155</li> <li>・パソコン借上料 905</li> <li>・積算システム借上料 1,470</li> <li>・図書購入費 30</li> <li>・庁用備品購入費 133</li> <li>・研修費負担金 68</li> <li>・自動車重量税 65</li> </ul>
		13	155	
		14	2,375	
		18	163	
		19	68	
		27	65	
57,166		13	79,800	1 公共下水道整備事業 1,310,300 【都市整備部 下水道課】 ・下水道整備業務委託料 66,300 ・水質保全業務委託料 13,500 ・代替駐車場借上料 2,000 ・下水道管渠工事費 933,000 ・終末処理場整備工事費 203,000 ・下水道管渠工事補償費 92,500
		14	2,000	
		15	1,136,000	
		22	92,500	
100,330				
97,013				
		2	4,265	1 職員人件費 8,892 【総務部 総務課】 ・一般職給料(1人) 4,265 ・扶養手当 510 ・通勤手当 50 ・時間外勤務手当 58 ・期末手当 1,143 ・勤勉手当 504 ・子ども手当 130 ・退職手当負担金 887 ・共済費 1,337 ・地方公務員災害補償基金負担金 8
		3	3,282	
		4	1,345	
		11	12,626	
		12	547	2 公共下水道維持管理費 85,160 【都市整備部 下水道課】 ・消耗品費 12 ・修繕料 8,100 ・光熱水費 2,370 ・通信運搬費 322 ・手数料 159 ・雨水渠等維持管理業務委託料 2,466 ・公共ます等維持管理業務委託料 1,323 ・マンホールポンプ運転管理業務委託料 3,935 ・水質検査業務委託料 303 ・管渠等清掃業務委託料 406 ・下水道台帳作成業務委託料 19,121 ・西川流域下水道使用料 46,542 ・修繕用材料費 101
		13	28,229	
		14	50,534	
		16	101	3 特定環境保全公共下水道維持管理費 6,877 【都市整備部 下水道課】 ・消耗品費 8 ・修繕料 1,796 ・光熱水費 340 ・通信運搬費 66 ・マンホールポンプ運転管理業務委託料 643 ・水質検査業務委託料 32

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
						特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
		2終末処理場管理費	150,363	147,046	3,317			147,046
		1運転管理費	150,363	147,046	3,317			147,046
		4流域下水道事業費	154,243	145,542	8,701		153,400	
		1流域下水道事業費	154,243	145,542	8,701		153,400	
		1西川流域下水道事業費	154,243	145,542	8,701		153,400	
		5公債費	1,251,522	1,495,723	244,201			206,562
		1公債費	1,251,522	1,495,723	244,201			206,562
		1元金	791,087	1,040,266	249,179			206,562
		2利子	460,435	455,457	4,978			
		6予備費	800	800	0			
		1予備費	800	800	0			
		1予備費	800	800	0			
		計	3,162,121	3,549,699	387,578	480,800	924,400	384,865

内訳	一般財源	節		説明
		区分	金額	
				・下水道使用料 3,992
	3,317			
	3,317	11需用費	38,608	1 終末処理場維持管理費 150,363
		12役務費	266	【都市整備部 下水道課】
		13委託料	106,471	・消耗品費 3,402
		14使用料及び賃借料	63	・修繕料 8,165
		15工事請負費	4,820	・光熱水費 26,531
		16原材料費	30	・燃料費 510
		18備品購入費	105	・通信運搬費 71
				・手数料 195
				・運転管理業務委託料 77,459
				・各種設備保守点検業務委託料 1,534
				・汚泥処分業務委託料 26,618
				・放流水及び汚泥検査委託料 860
				・パソコン借上料 63
				・施設整備改修工事費 4,820
				・施設補修用原材料費 30
				・備品購入費 105
	843			
	843			
	843	19負担金補助及び交付金	154,243	1 流域下水道整備事業費 154,243
				【都市整備部 下水道課】
				・西川流域下水道建設事業負担金 154,243
	1,044,960			
	1,044,960			
	584,525	23償還金利子及び割引料	791,087	1 事業債償還元金 791,087
				【都市整備部 下水道課】
				・事業債償還元金 791,087
	460,435	23償還金利子及び割引料	460,435	1 事業債償還・一時借入金利子 460,435
				【都市整備部 下水道課】
				・事業債償還金利子 458,920
				・一時借入金利子 1,515
	800			
	800			
	800			
	1,372,056			

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 一般職

#### (1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	18		73,052	52,129	125,181	22,897	148,078	
前年度	20		78,611	57,268	135,879	22,067	157,946	
比 較	2		5,559	5,139	10,698	830	9,868	

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	児童手当	子ども手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	管理職手当
	本年度	2,976	100	1,560	18,476	8,769		1,166
	前年度	3,426	870		21,581	10,018	56	1,111
	比 較	450	770	1,560	3,105	1,249	56	55
	区 分	管理職員特勤手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	宿日直手当	通勤手当	住居手当	退職手当負担金
	本年度	60	2,108			1,455	264	15,195
	前年度	71	2,079			1,409	294	16,353
	比 較	11	29			46	30	1,158

#### (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給料	5,559	1 給与改定に伴う増減分	137	給与改定に伴う減 137	
		2 昇給に伴う増加分	970	昇給等による増 970	
		3 その他の増減分	6,392	会計間異動による減 6,392	
職員 手当	5,139	1 制度改正に伴う増減分	1,578	児童手当 770 手当廃止に伴う減	
				子ども手当 1,560 手当新設に伴う増	
				期末手当 1,658 支給月数及び給料引下げに伴う減	
				勤勉手当 648 支給月数及び給料引下げに伴う減	
				寒冷地手当 56 手当廃止に伴う減	
				管理職手当 53	
				住居手当 30 自宅に係る手当廃止に伴う減	
				退職手当負担金 29	
		2 その他の増減分	3,561	扶養手当 450	
				期末手当 1,447	
		勤勉手当 601			
		管理職手当 2			
		管理職員特勤手当 11			
		時間外勤務手当 29			
		通勤手当 46			
		退職手当負担金 1,129			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職
22年1月1日現在	平均給料月額	336,794円
	平均給与月額	368,738円
	平均年齢	46.01歳
21年1月1日現在	平均給料月額	326,065円
	平均給与月額	353,616円
	平均年齢	43.10歳

イ 初任給の状況

区 分	学 歴	燕 市	国の制度
		一 般 職	行政(一)
22年1月1日現在	高 校 卒	140,100円	140,100円
	短 大 卒	152,800円	152,800円
	大 学 卒	172,200円	172,200円
21年1月1日現在	高 校 卒	140,100円	140,100円
	短 大 卒	152,800円	152,800円
	大 学 卒	172,200円	172,200円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数	構成比
22年1月1日現在	7級		
	6級	1人	5.6%
	5級	2人	11.1%
	4級	4人	22.2%
	3級	8人	44.4%
	2級	3人	16.7%
	1級		
	計	18人	100.0%
21年1月1日現在	7級		
	6級	1人	5.0%
	5級	2人	10.0%
	4級	3人	15.0%
	3級	10人	50.0%
	2級	4人	20.0%
	1級		
	計	20人	100.0%

( 級別の標準的な職務内容 )

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
職 務 内 容	部長	課長 主幹	参事 課長補佐	副参事 係長 主査	主任	主事 技師	主事 技師

エ 昇給

区 分		合 計	内 訳		
			一般職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	18	18		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	17		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	3	3	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	14	14	
比 率 (B)/(A) (%)	94.4%	94.4%			
前 年 度	職員数 (A) (人)	20	20		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20	20		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	3	3	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	17	17	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0%	100.0%			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階，職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	1.925	2.175	4.10	有	
前 年 度	2.125	2.325	4.45	有	
国の制度	1.950	2.200	4.15	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退 職 時 特別昇給	備考
支給率等	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	無	
国の制度 (支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	無	

キ その他手当

区 分	国の制度との差異	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び  
当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位:千円)

款	項	事業名	全 体 計 画						前々年度 末までの 支出額	前年度末 までの支 出(見込) 額	当該年度 支出予定 額	当該年度 末までの 支出予定 額	翌年度以 降支出予 定額	継続費の 総額に対 する進捗 率(%)	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳										一般財源
					特 定 財 源										
					国県支出金	地方債	その他								
2 下水道 事業費	2 下水道事業 費	下水終末処理場 整備事業	22	203,000	111,650	86,700		4,650			203,000	203,000		52.3	
			23	185,000	101,750	79,000		4,250					185,000		47.7
			計	388,000	213,400	165,700		8,900				203,000	203,000	185,000	100.0

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
下水道事業債	20,635,412	20,681,845	924,400	723,191	20,883,054
公営企業借換債	1,787				
借 換 債	583,948	813,336		67,896	745,440
合 計	21,221,147	21,495,181	924,400	791,087	21,628,494